

## No.01

担当課室	市民健康部市民課	事業名	戸籍・住民登録事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	戸籍法等に基づき、戸籍の届出の受付審査・受理決定等の事務処理を迅速かつ正確に戸籍簿へ記載し保管する。また、国民の国籍と親族的身分関係を公証する戸籍の諸証明の発行を行う。 住民基本台帳法等に基づき、住民異動届や申出等による住民基本台帳の変更、加除等の事務処理を行う。また、居住関係を公証する住民票の写し等の発行を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
13,842 千円	13,842 千円	0 千円	13,842 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	届出等提出者、証明申請者 : 247,932人		対象1人あたり	55 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.02

担当課室	市民健康部市民課	事業名	マイナンバーカード交付等事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、マイナンバーカードの円滑な交付及び電子証明書の発行等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
193,593 千円	193,593 千円	0 千円	193,593 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	マイナンバーカード交付者 : 130,500人		対象1人あたり	1,483 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.03

担当課室	市民健康部市民課	事業名	証明書コンビニ交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	住民に身近なコンビニエンスストアやスーパー等のマルチコピー機によりマイナンバーカード、住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し、戸籍謄・抄本、印鑑登録証明書、戸籍の附票を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,783 千円	7,783 千円	0 千円	7,783 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者 : 25,600人		対象1人あたり	304 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.04

担当課室	市民健康部市民課	事業名	人権啓発活動等支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	人権擁護委員の活動を支援し、人権被害者の相談や人権に関する啓発活動を行うことで、人権意識の高揚に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)					10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
571 千円	571 千円	0 千円	571 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	令和2年10月1日現在の一宮市人口 : 384,380人	対象1人あたり	1.49 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.05

担当課室	市民健康部市民課	事業名	一般旅券発給事業	事業区分	その他事業
事業概要	旅券法に基づき、パスポートの発給事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,274 千円	12,274 千円	0 千円	12,274 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	旅券申請者 : 12,835人	対象1人あたり	956 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.06

担当課室	市民健康部市民課	事業名	出張所管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内10か所の出張所 (公民館併設) において、戸籍、住民基本台帳及び印鑑に関する各種届、申請の受付及び証明書の交付、国民健康保険に関する各種届の受付及び保険証の交付、市税の収納及び税務証明書の交付等を行うため、その維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					7
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
135,730 千円	135,730 千円	0 千円	135,730 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	出張所利用者 : 187,006人	対象1人あたり	725 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	心身障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害者の方に、愛知県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①1級～3級までの身体障害者手帳をお持ちの65歳未満の方 ②知能指数が50以下で療育手帳をお持ちの方で、A判定は65歳未満の方、B判定は75歳未満の方 ③腎臓機能障害4級及び進行性筋萎縮症4級から6級までの身体障害者手帳をお持ちの75歳未満の方 ④自閉症状群と診断された75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
746,522 千円	746,522 千円	0 千円	746,522 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給資格者 : 4,357人	対象1人あたり	171,338 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	精神障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の方に、愛知県内の医療機関 (②については、指定された医療機関のみ) で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、① 精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの65歳未満の方 ② 自立支援医療受給者証 (精神通院) をもちの75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
393,013 千円	393,013 千円	0 千円	393,013 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給資格者 : 5,495人	対象1人あたり	71,521 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	国民年金事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民年金の加入や基礎年金 (特別障害給付金含む) 請求の届書等の受付・審査をし、日本年金機構へ進達する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,240 千円	12,240 千円	0 千円	12,240 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	被保険者 : 41,102人	対象1人あたり	297 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.10

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	後期高齢者福祉医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療被保険者に、愛知県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①心身障害者医療費助成の要件に該当する65歳以上の方②母子・父子家庭等医療該当者の方③戦傷病者手帳をお持ちの方④ひとり暮らしの方(市民税非課税の方で介護施設等入所者は除く)⑤ねたきり・認知症の方(主たる生計維持者が市民税非課税の方)⑥精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの方⑦自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの方				
SDGs (持続可能な開発目標)					10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
890,815 千円	890,815 千円	0 千円	890,815 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	受給資格者 : 8,316人	対象1人あたり	107,120 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.11

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	広域連合運営負担事業	事業区分	その他事業
事業概要	療養給付費負担金として、後期高齢者医療広域連合が行う医療給付のうち、一宮市被保険者(3割負担を除く)に係る医療費の1/12を負担する。 広域連合事務費負担金として、広域連合の事務費を、県内市町村が人口等で按分して負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,965,006 千円	3,965,006 千円	0 千円	3,965,006 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	被保険者 : 57,000人	対象1人あたり	69,561 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.12

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者医療保険加入者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着眼した健康診査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
366,581 千円	366,581 千円	0 千円	366,581 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	健康診査対象被保険者 : 56,288人	対象1人あたり	6,512 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.13

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	子ども医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育終了まで（15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の方に、愛知県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、入院・通院医療費の保険診療分の自己負担額全額を助成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,706,823 千円	1,706,823 千円	0 千円	1,706,823 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	受給資格者：48,138人	対象1人あたり	35,456 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.14

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	母子・父子家庭等医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭等（所得制限あり）の方に、愛知県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童の方 ②父が重度障害者である世帯の母及び児童、母が重度障害者である世帯の父及び児童の方（両親が重度障害者の場合を含む） ③父母のない児童の方				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
287,753 千円	287,753 千円	0 千円	287,753 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	受給資格者：6,533人	対象1人あたり	44,046 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.15

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健所だより発行事業	事業区分	その他事業
事業概要	各種検診、健康教育、健康相談、予防接種等の日程及び健康づくりや保健行政に関する情報を市民に提供するため、広報号外として「保健所だより」を編集し、奇数月に発行する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,773 千円	6,773 千円	0 千円	6,773 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	年間発行部数：912,500部	対象1部あたり	7.42 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	医療保健関係補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	補助金交付要綱に基づき、医療・保健衛生の推進を図るため、関係団体の実施する事業に対し補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,292 千円	4,292 千円	0 千円	4,292 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	障害者通所施設歯科健診受診者：717人		対象1人あたり	5,986 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	尾張西北部広域第二次救急医療事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋、豊山町の4市1町で費用を負担し、一宮市立市民病院、総合大雄会病院、一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院、はるひ呼吸器病院の9病院が輪番制で担当し、尾張西北部の広域第二次救急医療体制を確立する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
22,647 千円	22,647 千円	0 千円	22,647 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	4市1町の人口：692,151人		対象1人あたり	32 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健衛生事務事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	中核市として新たに医療法等に基づく医療施設の許可等や医療安全支援センターの設置・運営、国民生活基礎調査をはじめとする厚生労働統計調査を実施するとともに、保健衛生に関する一般事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,565 千円	14,565 千円	0 千円	14,565 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2.10.1現在人口：384,380人		対象1人あたり	37 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	新保健所整備事業	事業区分	臨時事業（中核市）
事業概要	地域保健法の規定により中核市に設置義務のある保健所を建設・整備するため、基本計画を策定する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
5,606千円	5,606千円	0千円	5,606千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市R2.10.1現在人口：384,380人	対象1人あたり	14円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	第2次健康日本21いちのみや計画後期計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和3・4年度の2年をかけて第2次計画の中間評価と後期計画の策定を行う。令和3年度は中間評価委員会を3回開催するとともに、市民アンケート調査（5,000人対象）を実施する。 【R3-R4債務負担行為】				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
5,222千円	5,222千円	0千円	5,222千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市R2.10.1現在人口：384,380人	対象1人あたり	13円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健所施設維持管理事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	中核市に設置義務のある保健所を愛知県から借用するにあたり、維持管理及び運営に要する経費を計上し、施設を適正に維持管理する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
14,603千円	14,603千円	0千円	14,603千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	施設開庁日：242日	対象1日あたり	60,342円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健センター施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	中保健センター（一宮市医師会館を含む）及び北保健センターの適正な維持管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
42,101 千円	42,101 千円	0 千円		42,101 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	施設開庁日：242日		対象1日あたり	173,971 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	地域自殺対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の自殺予防対策の一環として、次の事業を実施する。 ①「ゲートキーパー」の養成研修会を開催する。②自殺予防啓発のパンフレット・リーフレットを配布する。③こころの健康フェスティバルで精神保健福祉士による相談を行う。④自殺予防週間等で啓発物を配付する。⑤地域自殺対策協力強化するため地域連携会議を開催する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
387 千円	387 千円	0 千円		387 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	一宮市R2.10.1現在人口：384,380人		対象1人あたり	1.01 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	健康増進法の規定に基づき、市民の健康増進、疾病の早期発見を目的として、健康手帳の配布、がん検診や健康診査、歯科検診などを行い、市民の健康増進を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
738,135 千円	738,135 千円	0 千円		738,135 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	健康診査受診者：196,448人		対象1人あたり	3,757 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	がん検診推進事業	事業区分	臨時事業
事業概要	がん検診が無料で受けられるクーポン券等を配付し、がん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見・早期治療を図る。 20歳になる方：子宮頸がん検診、40歳になる方：乳がん検診				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,670 千円	6,670 千円	0 千円	6,670 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	クーポン券利用者：763人	対象1人あたり	8,741 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	節目歯周病検診事業	事業区分	変更事業
事業概要	歯周病予防のため、市民に対し、案内ハガキを送付し、歯周病検診の受診を促す。 生涯健康な歯8020達成のため、若年層 (30・35歳)、高齢層 (75・80歳) を対象者に加える。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,640 千円	20,640 千円	0 千円	20,640 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	歯周病歯科検診受診者：3,114人	対象1人あたり	6,628 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	不妊治療費・不育症検査費補助事業	事業区分	変更事業 (中核市)
事業概要	不妊に悩む夫婦に対し、人工授精 (一般不妊治療費制度)、体外受精・顕微授精 (特定不妊治療費制度) に必要な費用の一部を補助する。 また、不育症患者の支援のため、保険適用外の検査に必要な費用の一部を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
179,861 千円	179,861 千円	0 千円	179,861 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	申請者：1,101組 (2,202人)	対象1組あたり	163,361 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	未熟児養育医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	出生時の体重が2,000グラム未満、または医師が入院養育を必要と認めた市内に住所を有する1歳の誕生日の前々日までの子の治療に必要な医療費の一部を負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
36,915 千円	36,915 千円	0 千円	36,915 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	給付対象者 : 309人	対象1人あたり	119,543 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	小児慢性特定疾病医療給付事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	小児慢性特定疾病の医療給付申請に基づき、審査会にて認定された満18歳未満の者 (条件により満20歳未満まで延長可能) に対して、医療受給者証を交付し、医療費の一部を助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
103,925 千円	103,925 千円	0 千円	103,925 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	給付対象者 : 372人	対象1人あたり	279,368 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	口腔衛生センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般社団法人一宮市歯科医師会を指定管理者に指定し、休日急病歯科診療を日曜日、祝休日、年末年始 (12月29日~1月3日) の午前9時から正午まで、心身障害者の歯科診療を毎週木曜日 (祝休日、年末年始を除く) 午後1時から5時まで行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
50,860 千円	50,860 千円	0 千円	50,860 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	歯科診療受診者 : 1,778人	対象1人あたり	28,605 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	休日急病診療所運営事業	事業区分	変更事業
事業概要	一般診療所が休診となる日曜日・祝日に、急病者の応急治療を行う。 ※令和3年4月1日から休日・夜間急病診療所を休日急病診療所に改めた。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
51,248 千円	51,248 千円	0 千円		51,248 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	急病診療受診者 : 1,775人		対象1人あたり	28,872 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

担当課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	中央看護専門学校清算費	事業区分	臨時事業
事業概要	中央看護専門学校に配備されている物品等を適正に処分するとともに、関係法令等に基づき、適正な建物管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	11				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
23,710 千円	23,710 千円	0 千円		23,710 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	スケート場利用者 (共用施設利用者) : 29,818人		対象1人あたり	795 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	生活衛生・薬事事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法の生活衛生営業六法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、施設の監視指導を実施することにより、市民の衛生的な生活環境及び安心・安全を確保する。また、薬物乱用防止の啓発活動、骨髄バンクドナーの登録及び助成を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
15,521 千円	15,521 千円	0 千円		15,521 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	生活衛生営業施設及び薬事関連施設 : 2,078施設		対象1施設あたり	7,469 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	公衆浴場確保対策補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内の一般公衆浴場に対し補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,087 千円	2,087 千円	0 千円		2,087 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公衆浴場利用者 : 32,000人		対象1人あたり	65 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	感染症予防事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、平時は感染症発生動向調査を行い、市民へ情報を提供するとともに、感染症患者発生時には、患者調査、接触者調査を行い、必要に応じて、感染症指定医療機関への入院勧告や就業制限を行う。また、保健所において定期的にHIV検査、梅毒検査、B・C型肝炎ウイルス検査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
12,638 千円	12,638 千円	0 千円		12,638 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2. 10.1現在人口 : 384,380人		対象1人あたり	32 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	新型コロナウイルス感染症対策行政検査等事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型コロナウイルス感染症の患者調査、接触者調査を行い、必要に応じて、感染症指定医療機関への入院勧告や就業制限を行う。また、自宅で療養する患者に対しては配食サービスの提供を行い、入院患者を受け入れる医療機関に対しては、県が交付する医療従事者応援金負担金を負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
584,199 千円	584,199 千円	0 千円		584,199 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	行政検査対象者 : 104,165人		対象1人あたり	5,608 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	結核予防事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者発生時には、患者調査、接触者調査を行い、必要に応じて接触者健診を実施する。また、感染症診査協議会に諮って、公費による医療給付、結核指定医療機関への入院勧告、就業制限等を行う。結核治療中は服薬指導を行うとともに、治療終了後2年間、管理健診等により経過観察を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
20,387千円	20,387千円	0千円		20,387千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	一宮市R2.10.1現在15歳以上人口：334,187人		対象1人あたり	61円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	予防接種関連事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染の恐れのある疾病の発生及び感染を予防するため、予防接種法に定められている予防接種を予防接種実施規則に従って実施する。 【A類疾病】小児用肺炎球菌、ヒブ、ジフテリア、百日ぜき、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、BCG 【B類疾病】成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,067,992千円	1,067,992千円	0千円		1,067,992千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	定期予防接種の接種者：137,071人		対象1人あたり	7,791円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

担当課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	風しんに関する追加的対策事業	事業区分	臨時事業
事業概要	風しんの予防接種は、現在、予防接種法に基づき公的に行われている。しかし、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性（以下、事業対象者）は、抗体保有率が他の世代に比べて低く、令和4年3月31日までの期間に限り、風しんの定期接種の対象者とし事業を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
63,390千円	63,390千円	0千円		63,390千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	事業対象者（既受検者等除く）：28,145人		対象1人あたり	2,252円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業	事業区分	臨時事業	
事業概要	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについては、国民への円滑な接種を実施するため、予防接種法に基づき、取り組んでいくこととされている。新型コロナワクチンは、当面確保できるワクチンの量に限りがあり、その供給も順次行われる見通しであることから、国の示す接種順位と接種の時期により、令和2～3年度にわたり順次市民に接種していく。					
SDGs (持続可能な開発目標)	3					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
1,200,454 千円	1,200,454 千円	0 千円		1,200,454 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市民 (R3.1.1現在) : 384,233人			対象1人あたり	3,124 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.41

担当課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	食品衛生事業	事業区分	新規事業 (中核市)	
事業概要	食品衛生法に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、施設の監視指導や食品等収去検査を実施することにより、市民の食の安全を確保する。					
SDGs (持続可能な開発目標)	2					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
30,774 千円	30,774 千円	0 千円		30,774 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	食品営業施設 : 6,812施設			対象1施設あたり	4,517 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.42

担当課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	衛生検査事業	事業区分	新規事業 (中核市)	
事業概要	食品等収去検査、食中毒検査、水質検査、感染症検査等を実施することにより、食品衛生、環境衛生の向上、感染症の予防及びまん延防止を図る。保健所では実施できない高度な検査は、県衛生研究所等に委託する。					
SDGs (持続可能な開発目標)	3					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
12,470 千円	12,470 千円	0 千円		12,470 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	食品等検査実施件数 : 1,570件			対象1件あたり	7,942 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.43

担当課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	動物保護管理事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	動物の適正飼養に関する啓発や苦情相談、負傷動物の収容、逸走犬の捕獲、犬・猫の譲渡等を行うことにより、人と動物が住みやすい環境を整える。				
SDGs（持続可能な開発目標）					15
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
25,914 千円	25,914 千円	0 千円	25,914 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	収容・捕獲された動物：443頭	対象1頭あたり	58,496 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

担当課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	狂犬病予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	狂犬病予防法に基づき、犬の登録者に鑑札を交付するとともに、年に1回義務付けられている狂犬病予防注射を受けさせた飼い主に注射済票を交付する。4月から5月にかけて、狂犬病予防集合注射を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					15
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
9,615 千円	9,615 千円	0 千円	9,615 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	飼い犬：22,391頭	対象1頭あたり	429 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

担当課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	猫避妊手術等補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内の補助対象動物病院で行う猫の避妊・去勢手術の補助を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					15
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,980 千円	1,980 千円	0 千円	1,980 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	申請者：1,290人	対象1人あたり	1,534 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	食生活改善推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の食生活の改善を目的とするボランティアの養成を行い、その活動を支援する。また、野菜摂取向上のための食育推進のための事業を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
752 千円	752 千円	0 千円	752 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業参加者 : 2,695人	対象1人あたり	279 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	健康づくりサポーター事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康づくりの推進を目的とする健康づくりサポーターの養成を行い、健康づくりサポーター協議会の活動を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
642 千円	642 千円	0 千円	642 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業参加者 : 2,924人	対象1人あたり	219 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	健康マイレージ事業	事業区分	その他事業
事業概要	「あいち健康マイレージ連携アプリ」などを利用して、市民が健康づくりに取り組むことでポイントを獲得し、一定以上のポイント獲得者には県内の協力店でサービスが受けられる優待カードと、抽選にて景品を進呈する。愛知県との協働事業。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
354 千円	354 千円	0 千円	354 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業参加者 : 1,540人	対象1人あたり	229 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.49

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	健康支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊産婦から乳幼児、また成人に対して保健指導や家庭訪問等を行うとともに、健康支援に関する一般事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
53,219 千円	53,219 千円	0 千円	53,219 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	家庭訪問を受けた方、電話相談をした方：延べ14,973人	対象1人あたり	3,554 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	成人健康教育等事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康に関する意識の向上と健康づくりの取り組みを支援するために、健康教育や健康相談を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,267 千円	6,267 千円	0 千円	6,267 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	健康教育受講者：7,654人	対象1人あたり	818 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	歯科・栄養保健事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	歯科保健について、乳幼児から高齢者までの生涯を通じた口腔機能の健康保持増進を図る。栄養について、栄養相談や病態別栄養指導を通じて、健康の維持増進を図る。また、特定給食施設に対し巡回指導や研修会等を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,636 千円	4,636 千円	0 千円	4,636 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2. 10.1現在40歳以上65歳未満人口：131,829人	対象1人あたり	35 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.52

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	女性のための骨粗しょう症検診事業	事業区分	その他事業
事業概要	骨密度が減少しやすい女性を対象に骨粗しょう症検査を行うことで、若いうちからの骨粗しょう症予防につなげる。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,200 千円	2,200 千円	0 千円	2,200 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	骨粗しょう症検診受診者: 558人		対象1人あたり	3,942 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.53

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	地域保健従事者現任教育推進事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	市民健康部保健所健康支援課及び保健センターの一般事務を行うほか、保健師人材ガイドラインの作成を含めた保健師の現任教育体制を構築し、研修事業の企画・立案・評価・検証を行う。また、国立保健医療科学院、県等が主催する人材育成研修を受講する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,711 千円	6,711 千円	0 千円	6,711 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2.10.1現在4歳未満・40歳以上65歳未満人口、妊娠届提出者: 146,142人		対象1人あたり	45 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.54

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	母子健康教育等事業	事業区分	その他事業
事業概要	保健センターにおいて、妊娠期から幼児期までの親子を対象に妊娠中の過ごし方、赤ちゃんの健康、育児、栄養などをテーマに各種教室を開催するとともに、子育てに伴うあらゆる相談に応じる。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,765 千円	1,765 千円	0 千円	1,765 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	0歳から3歳の乳幼児健診対象者: 13,926人		対象1人あたり	126 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.55

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	乳幼児健康診査等事業	事業区分	その他事業
事業概要	保健センターにおいて、集団で乳幼児（4か月児・1歳6か月児・2歳児・3歳6か月児）を対象に健康診査と9か月児を対象に健康相談を実施する。事前に案内通知を送付し、計測・診察・歯科診察・フッ素塗布・育児相談等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
44,549 千円	44,549 千円	0 千円	44,549 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	乳幼児健康診査等の対象者 : 13,926人	対象1人あたり	3,198 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.56

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	妊産婦・乳児健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊婦健康診査14回分、多胎妊娠の妊婦に追加で5回分、乳児健康診査2回分、産婦健康診査1回分の受診に要する費用を負担する。妊婦健康診査は、基本的な妊婦健康診査項目を始め、超音波検査や子宮頸がん細胞検査など妊娠中に必要な検査を実施する。産婦健康診査は、診察や血圧測定等で産後の回復状態を確認するとともに、自分では気づきにくい産後のメンタルチェックを実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
318,643 千円	318,643 千円	0 千円	318,643 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	出生者 (妊産婦) : 2,731人	対象1人あたり	116,676 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.57

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	新型コロナウイルス感染症対策妊産婦総合支援事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	分娩前の妊婦に対し新型コロナウイルス検査及び陽性者への支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
24,009 千円	24,009 千円	0 千円	24,009 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	不安を抱える妊婦 : 1,200人	対象1人あたり	20,007 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.58

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	妊産婦歯科健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊娠中から産後1年までの間に1回、市内協力歯科医療機関にて歯科健康診査が受けられるよう費用を負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,239 千円	7,239 千円	0 千円	7,239 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	妊婦：2,538人	対象1人あたり	2,852 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.59

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	こんにちは赤ちゃん訪問等事業	事業区分	その他事業
事業概要	申し込みを受け、生後28日以内の新生児及び産婦に助産師が家庭訪問し、児の発育の確認や育児の相談に応じる新生児産婦訪問のほか、生後4か月までの乳児がいる家庭(新生児産婦訪問を受けていない方)に、訪問員又は保健師が家庭訪問し、子育て支援サービスの紹介や育児相談を行うこんにちは赤ちゃん訪問を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3 4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,831 千円	10,831 千円	0 千円	10,831 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	出生者(産婦)：2,731人	対象1人あたり	3,965 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.60

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	母子健康包括支援センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子健康手帳及び母と子のしおりを3か所の保健センターで交付する。交付の際に妊婦の方に保健師が面接し、妊娠・出産・育児に関する情報提供を行うとともに、妊娠32週頃に家庭訪問を行うなど妊娠期より切れ目ない子育て支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3 4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,199 千円	2,199 千円	0 千円	2,199 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	妊婦：2,538人	対象1人あたり	866 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.61

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	産後ケア事業	事業区分	変更事業
事業概要	産後に心身の不調や育児不安を抱え、支援を必要とする母子を、医療機関に入所させ、もしくは家庭訪問により、健康管理、食事・授乳・沐浴指導、相談等のケアを提供する。母子保健法改正により、令和3年度から対象者を出産後4か月から1年に拡大し、生活保護・市民税非課税世帯に属する者に対し補助を拡大する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,060 千円	1,060 千円	0 千円		1,060 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	利用者 : 48人		対象1人あたり	22,083 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.62

担当課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	母子保健相談等事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	①不妊や不育症について悩む夫婦等を対象に専門相談を行う。 ②小児慢性特定疾病を持つ児とその家族を対象に療養上の相談やピアカウンセリングを行う。また、関係機関との連携体制を構築する。 ③乳幼児身体発育検査 (10年に一度国から委託) を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
497 千円	497 千円	0 千円		497 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	4歳未満児 : 11,563人		対象1人あたり	42 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.63

担当課室	市民健康部尾西事務所総務管理課	事業名	尾西庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西庁舎の一般事務及び維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
86,799 千円	86,799 千円	0 千円		86,799 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	年間開庁日 : 359日		対象1日あたり	241,779 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.64

担当課室	市民健康部尾西事務所窓口課	事業名	尾西庁舎窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務および市税収納等の業務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
11,327 千円		11,327 千円		11,327 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	窓口利用者：125,400人		対象1人あたり	90 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.65

担当課室	市民健康部木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	木曾川庁舎の一般事務及び維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
7					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
52,690 千円		52,690 千円		52,690 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	開庁日：359日		対象1日あたり	146,768 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.66

担当課室	市民健康部木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務および市税収納等の業務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
10,864 千円		10,864 千円		10,864 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	窓口利用者：85,800人		対象1人あたり	126 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				